



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 株式会社エフ・シー・シー 上場取引所 東
 コード番号 7296 URL <https://www.fcc-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 善敬
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員事業管理統括 (氏名) 長坂 三樹伸 TEL 053-523-2400
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	256,619	6.8	17,329	14.7	20,052	4.6	15,903	27.7	15,859	29.7	9,619	△66.6
2024年3月期	240,283	9.7	15,102	26.9	19,169	40.5	12,456	27.1	12,231	27.9	28,778	76.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	323.77	—	8.6	8.2	6.8
2024年3月期	245.91	—	7.1	8.4	6.3

（参考）持分法による投資損益 2025年3月期 △8百万円 2024年3月期 △8百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	246,208	185,444	184,221	74.8	3,804.37
2024年3月期	245,004	186,602	185,322	75.6	3,725.39

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	27,930	△25,775	△14,633	68,496
2024年3月期	35,383	△7,433	△4,824	82,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	30.00	—	44.00	74.00	3,681	30.1	2.1
2025年3月期	—	101.00	—	101.00	202.00	9,857	62.4	5.4
2026年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 2025年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 38円00銭 記念配当 63円00銭

2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 38円00銭 記念配当 63円00銭

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。なお連結配当性向50%を目安として配当を行う予定です。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2026年3月期の連結業績予想については、現時点で合理的に算定することが困難であるため記載しておりません。米国における関税の影響等を慎重に見極め、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	52,056,530株	2024年3月期	52,644,030株
2025年3月期	3,632,850株	2024年3月期	2,898,297株
2025年3月期	48,983,289株	2024年3月期	49,740,371株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	43,753	5.9	△2,857	—	12,426	37.3	11,582	88.6
2024年3月期	41,308	6.7	△3,104	—	9,050	105.9	6,140	92.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	236.45	—
2024年3月期	123.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2025年3月期	100,634	74.0	74,471	74.0	74,471	74.0	1,537.91	
2024年3月期	99,659	76.0	75,722	76.0	75,722	76.0	1,522.19	

(参考) 自己資本 2025年3月期 74,471百万円 2024年3月期 75,722百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

次期の見通しは、米国における関税や物価上昇、不安定な国際情勢、金融資本市場の変動等の影響による景気下振れリスクに留意する必要があるとあり、先行きの不確実性が高まることも想定されます。

2026年3月期の連結業績予想については、米国における関税の影響等を慎重に見極め、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は本決算短信に添付しております。

当社は、2025年5月19日に決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明会資料については、同日TDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書	6
(3) 連結包括利益計算書	7
(4) 連結持分変動計算書	8
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり利益)	13
(引当金及び偶発負債)	13

※参考資料 2025年3月期 通期 決算参考資料(連結)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済状況を概観しますと、緩やかな回復基調にあるものの、中国経済の停滞や不安定な国際情勢、物価上昇、金融資本市場の変動もあり、先行き不透明な状況で推移しました。このような状況の中、当連結会計年度の業績は、インドやインドネシアの二輪車用クラッチの販売が増加したことや円安の影響もあり、売上収益は256,619百万円（前期比6.8%増）となりました。営業利益は、17,329百万円（前期比14.7%増）、税引前当期利益は20,052百万円（前期比4.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は15,859百万円（前期比29.7%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(二輪事業)

インドやインドネシアの二輪車用クラッチの販売が増加したことや円安の影響もあり、売上収益は120,408百万円（前期比12.6%増）、営業利益は12,083百万円（前期比26.6%増）となりました。

(四輪事業)

中国や米国の四輪車用クラッチの販売が減少したものの円安の影響もあり、売上収益は136,115百万円（前期比2.1%増）となりました。営業利益は、製品保証引当金繰入額の計上などにより、8,101百万円（前期比2.2%減）となりました。

(非モビリティ事業)

売上収益は94百万円（前期比453.5%増）、営業損益は2,855百万円の営業損失（前期は2,732百万円の営業損失）となりました。

地域別の状況は、次のとおりであります。

(日本)

売上収益は25,975百万円（前期比0.2%減）となりました。営業損益は、製品保証引当金繰入額の計上などにより、4,121百万円の営業損失（前期は3,733百万円の営業損失）となりました。

(米国)

四輪車用クラッチの販売が減少したものの円安の影響もあり、売上収益は102,853百万円（前期比2.4%増）、営業利益は9,002百万円（前期比0.04%増）となりました。

(アジア)

中国の四輪車用クラッチの販売が減少したものの、インドやインドネシアの二輪車用クラッチの販売が増加したことや円安の影響もあり、売上収益は115,409百万円（前期比11.7%増）、営業利益は、9,388百万円（前期比16.4%増）となりました。

(その他)

売上収益は12,380百万円（前期比17.4%増）、営業利益は、2,243百万円（前期比51.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は162,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円増加しました。これは主に現金及び現金同等物が13,532百万円減少したものの、その他の金融資産が8,999百万円、営業債権及びその他の債権が3,274百万円増加したことによるものであります。

(非流動資産)

当連結会計年度末の非流動資産は83,294百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,123百万円増加しました。これは主にその他の金融資産が1,844百万円減少したものの、有形固定資産が2,995百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は48,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,333百万円増加しました。これは主に借入金が3,100百万円、引当金が1,021百万円減少したものの、営業債務及びその他の債務が7,074百万円増加したことによるものであります。

(非流動負債)

当連結会計年度末の非流動負債は12,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円増加しました。これは主に繰延税金負債が2,711百万円減少したものの、退職給付に係る負債が1,764百万円、その他の金融負債が730百万円増加したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の資本は185,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,157百万円減少しました。これは主に利益剰余金が6,887百万円増加したものの、その他の資本の構成要素が5,369百万円減少、自己株式が2,618百万円増加（資本は減少）したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は68,496百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は27,930百万円となりました。主な増加の要因は、税引前当期利益20,052百万円、減価償却費及び償却費12,170百万円によるものであります。主な減少の要因は、営業債権及びその他の債権の増加額4,678百万円、法人所得税の支払額7,549百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25,775百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14,723百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14,633百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額3,100百万円、自己株式の取得による支出3,800百万円、配当金の支払額7,154百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しは、米国における関税や物価上昇、不安定な国際情勢、金融資本市場の変動等の影響による景気下振れリスクに留意する必要があるとあり、先行きの不確実性が高まることも想定されます。

2026年3月期の連結業績予想については、米国における関税の影響等を慎重に見極め、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性および利便性の向上を図るため、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	82,028	68,496
営業債権及びその他の債権	40,198	43,473
その他の金融資産	4,181	13,181
棚卸資産	32,809	32,775
その他の流動資産	3,615	4,987
流動資産合計	162,833	162,913
非流動資産		
有形固定資産	57,234	60,229
のれん及び無形資産	2,946	2,456
持分法で会計処理されている投資	127	113
その他の金融資産	18,554	16,709
繰延税金資産	2,768	2,992
その他の非流動資産	540	793
非流動資産合計	82,171	83,294
資産合計	245,004	246,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	20,184	27,258
借入金	6,100	3,000
その他の金融負債	458	367
未払法人所得税	1,981	1,471
引当金	8,380	7,358
その他の流動負債	9,079	9,060
流動負債合計	46,183	48,517
非流動負債		
その他の金融負債	1,100	1,830
退職給付に係る負債	1,135	2,899
引当金	14	14
繰延税金負債	9,442	6,730
その他の非流動負債	525	771
非流動負債合計	12,218	12,246
負債合計	58,402	60,764
資本		
資本金	4,175	4,175
利益剰余金	149,324	156,211
自己株式	△4,694	△7,312
その他の資本の構成要素	36,515	31,146
親会社の所有者に帰属する持分合計	185,322	184,221
非支配持分	1,280	1,222
資本合計	186,602	185,444
負債及び資本合計	245,004	246,208

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	240,283	256,619
売上原価	△198,231	△207,313
売上総利益	42,051	49,305
販売費及び一般管理費	△26,511	△31,588
その他の収益	740	1,029
その他の費用	△1,178	△1,416
営業利益	15,102	17,329
金融収益	4,097	3,286
金融費用	△22	△554
持分法による投資損益	△8	△8
税引前当期利益	19,169	20,052
法人所得税費用	△6,713	△4,148
当期利益	12,456	15,903
当期利益の帰属		
親会社の所有者	12,231	15,859
非支配持分	224	44
当期利益	12,456	15,903
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	245.91	323.77
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	12,456	15,903
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	598	△903
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の変動	3,488	△2,169
計	4,086	△3,072
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	12,251	△3,221
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△15	10
計	12,236	△3,211
その他の包括利益合計	16,322	△6,283
当期包括利益	28,778	9,619
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	28,382	9,622
非支配持分	396	△2
当期包括利益	28,778	9,619

(4) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
					在外営業活動 体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年4月1日時点の残高	4,175	—	139,639	△4,723	16,180
当期利益	—	—	12,231	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	12,099
当期包括利益合計	—	—	12,231	—	12,099
自己株式の取得	—	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	3	—	29	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△2,984	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△163	—	—	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	160	△160	—	—
その他の資本の構成要素 からの振替	—	—	598	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△2,546	29	—
2024年3月31日時点の残高	4,175	—	149,324	△4,694	28,280
当期利益	—	—	15,859	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,179
当期包括利益合計	—	—	15,859	—	△3,179
自己株式の取得	—	—	—	△3,800	—
自己株式の処分	—	60	—	171	—
自己株式の消却	—	△1,010	—	1,010	—
配当金	—	—	△7,155	—	—
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	949	△949	—	—
その他の資本の構成要素 からの振替	—	—	△867	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△8,972	△2,618	—
2025年3月31日時点の残高	4,175	—	156,211	△7,312	25,100

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動	確定給付制度の再測定	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	4,782	—	20,963	160,055	2,069	162,124
当期利益	—	—	—	12,231	224	12,456
その他の包括利益	3,452	598	16,150	16,150	172	16,322
当期包括利益合計	3,452	598	16,150	28,382	396	28,778
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	32	—	32
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△2,984	△55	△3,039
持分変動に伴う増減額	—	—	—	△163	△1,130	△1,293
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 からの振替	—	△598	△598	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△598	△598	△3,115	△1,185	△4,300
2024年3月31日時点の残高	8,235	—	36,515	185,322	1,280	186,602
当期利益	—	—	—	15,859	44	15,903
その他の包括利益	△2,153	△903	△6,236	△6,236	△46	△6,283
当期包括利益合計	△2,153	△903	△6,236	9,622	△2	9,619
自己株式の取得	—	—	—	△3,800	—	△3,800
自己株式の処分	—	—	—	232	—	232
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△7,155	△54	△7,210
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 からの振替	△36	903	867	—	—	—
所有者との取引額合計	△36	903	867	△10,722	△54	△10,777
2025年3月31日時点の残高	6,045	—	31,146	184,221	1,222	185,444

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	19,169	20,052
減価償却費及び償却費	12,861	12,170
減損損失	735	929
金融収益及び金融費用	△3,747	△2,380
持分法による投資損益 (△は益)	8	8
固定資産除売却損益 (△は益)	139	△28
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,185	△1,225
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	2,452	△4,678
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△109	△132
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	264	652
引当金の増減額 (△は減少)	4,902	△1,021
その他	430	7,902
小計	40,292	32,248
利息及び配当金の受取額	2,173	3,252
利息の支払額	△14	△26
法人所得税の支払額	△7,085	△7,549
法人所得税の還付及び還付加算金の受取額	17	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,383	27,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,224	△15,271
定期預金の払戻による収入	5,744	4,997
有形固定資産の取得による支出	△8,370	△14,723
有形固定資産の売却による収入	217	226
無形資産の取得による支出	△499	△450
貸付けによる支出	△80	△84
貸付金の回収による収入	152	77
投資の取得による支出	△458	△427
投資の売却及び償還による収入	1,319	123
その他	△234	△242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,433	△25,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△3,100
リース負債の返済による支出	△495	△523
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△1,292	—
自己株式の取得による支出	△0	△3,800
配当金の支払額	△2,981	△7,154
非支配株主への配当金の支払額	△55	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,824	△14,633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,125	△12,477
現金及び現金同等物の期首残高	53,738	82,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,164	△1,055
現金及び現金同等物の期末残高	82,028	68,496

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、二輪事業及び四輪事業については、それぞれ二輪事業統括及び四輪事業統括が、非モビリティ事業については、事業戦略統括が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。したがって、当社グループは、「二輪事業」、「四輪事業」、「非モビリティ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「二輪事業」は、オートバイ、スクーター及びA T Vのクラッチ等の生産、EV/CASE領域での新事業の開発等を行っております。「四輪事業」は、マニュアル車及びオートマチック車のクラッチ等の生産、EV/CASE領域での新事業の開発等を行っております。「非モビリティ事業」は主に環境・エネルギー分野での新事業の開発等を行っております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント				連結 百万円
	二輪事業	四輪事業	非モビリティ事業	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上収益					
外部収益	106,925	133,340	17	240,283	240,283
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	106,925	133,340	17	240,283	240,283
減価償却費及び償却費	△5,261	△7,465	△133	△12,861	△12,861
その他の損益	△92,116	△117,587	△2,615	△212,320	△212,320
営業利益又は 営業損失 (△)	9,547	8,287	△2,732	15,102	15,102
金融収益					4,097
金融費用					△22
持分法による投資損益					△8
税引前当期利益					19,169

(注) 1. その他の損益には、減損損失735百万円(四輪事業735百万円)が含まれております。

2. セグメント別の設備投資額は、二輪事業で3,297百万円、四輪事業で4,074百万円、非モビリティ事業で902百万円であります。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント				連結 百万円
	二輪事業	四輪事業	非モビリティ事業	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上収益					
外部収益	120,408	136,115	94	256,619	256,619
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	120,408	136,115	94	256,619	256,619
減価償却費及び償却費	△5,242	△6,810	△117	△12,170	△12,170
その他の損益	△103,082	△121,203	△2,832	△227,118	△227,118
営業利益又は 営業損失 (△)	12,083	8,101	△2,855	17,329	17,329
金融収益					3,286
金融費用					△554
持分法による投資損益					△8
税引前当期利益					20,052

(注) 1. その他の損益には、減損損失929百万円(四輪事業929百万円)が含まれております。

2. セグメント別の設備投資額は、二輪事業で5,022百万円、四輪事業で6,270百万円、非モビリティ事業で5,117百万円であります。

(1株当たり利益)

普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益の算定基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	12,231	15,859
普通株式の加重平均株式数 (千株)	49,740	48,983
基本的1株当たり当期利益 (円)	245.91	323.77

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(引当金及び偶発負債)

主な引当金の増減内容は以下のとおりであります。

	製品保証引当金 百万円
2024年4月1日	8,380
期中増加額	6,830
期中減少額 (目的使用)	△7,851
期中減少額 (戻入れ)	—
2025年3月31日	7,358
流動	7,358

(注) 製品保証引当金は、当社が米国等において特定顧客に納入した一部製品に関連した不具合について、現時点において収集可能な情報、及びその情報が合理的な事実に基づくものであると判断された改修費用を計上しており、主に「発生件数」の見積りに「1台当たりの改修単価」の見積りを乗じて算出しております。

米国における製品保証引当金にかかる「発生台数」に関しては、市場措置の対象が存在すると予想される期間までに発生すると合理的に見込まれる総修理台数の見込みから、当期末時点迄に顧客からの請求に基づいて既に修理費用の負担が確定した台数を除いて算出しております。また、「1台当たりの改修見込単価」に関しては、求償協議によって確定した当社負担割合が考慮された顧客からの請求実績に基づいて算出しております。

米国以外の製品保証引当金にかかる「発生台数」に関しては、対象となるモデルの市場流通台数に基づき算出しております。また、「1台当たりの改修見込単価」に関しては修理費の実績や顧客との負担金額の按分見込み割合等を用いて算出しております。

当該引当金の計算要素のうち、不具合発生台数の予測や修理費の見込み等については、相対的に不確実性が高いため、予測不能な前提条件の変化等により、実際の発生費用は見積りと異なる可能性があり、引当金の追加計上又は戻入が必要となる可能性があります。

2025年3月期 通期 決算参考資料 (連結)

2025年5月9日
株式会社エフ・シー・シー
(単位：百万円)

	前期実績 2024年3月期 (23.4~24.3)	当期実績 2025年3月期 (24.4~25.3)
売上収益	240,283	256,619
営業利益 (利益率)	15,102 6.3%	17,329 6.8%
税引前当期利益 (利益率)	19,169 8.0%	20,052 7.8%
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (利益率)	12,231 5.1%	15,859 6.2%
為替レート (期中平均)		
米ドル [USD]	144.63円	152.58円
メキシコペソ [MXN]	8.36円	8.00円
タイバーツ [THB]	4.11円	4.38円
インドネシアルピア [IDR]	0.0094円	0.0095円
インドルピー [INR]	1.75円	1.81円
人民元 [CNY]	20.15円	21.11円
ブラジルリアル [BRL]	29.32円	27.27円
ニュー台湾ドル [NTD]	4.60円	4.70円
フィリピンペソ [PHP]	2.59円	2.64円
ベトナムドン [VND]	0.00600円	0.00606円
設備投資	8,273	16,409
減価償却費	12,359	11,588
研究開発費	8,013	8,490

営業利益増減要因 (前期対比)	当期実績 2025年3月期 (24.4~25.3)
売上変動・製品構成の変化	+4,805
減価償却費負担増減	+1,093
研究開発費増減	△477
その他販管費増減※	△4,229
為替影響	+1,187
その他	△151
合計	+2,228

※品質関連費用を含む

以上